

令和5年度 施策評価シート

施策の大綱	1. 快適さを支える生活基盤の向上	評価担当者
基本施策	(6) 防災・減災対策の強化	危機管理監 木田 博人
目指す姿	市民が、自然災害への備えにより、安全・安心に暮らせるまちで過ごしています。	
関連する分野別計画		

■SDGs

基本施策に関連するSDGsのゴール	  
SDGs推進の考察	気候の大きな変動に対応する図上訓練や総合防災訓練を行い災害対策本部機能の強化を行った。防災情報伝達システムの実施方針の策定及び国土強靱化地域計画に基づく事業の実施により、災害に対する適応能力の強化及び強靱化により住み続けられるまちづくりを目指した。また、新たな災害時応援協定の締結、地区防災計画の策定支援及び自主防災組織への支援等、パートナーシップによる施策を推進した。

■関連する主な事業

(単位:千円)

施策の方向	事業名	上段:予算額	実績・成果等
		下段:決算額	
②	東野公園体育館改修事業	8,356 8,356	避難所における良好な生活環境を確保するとともに、避難所機能の強化を図るための設計が完了した。
②	防災情報伝達システム整備事業	8,000 7,594	令和6年能登半島地震を教訓として、整備方針を再検討するとともに、実施設計の変更を行った。
④	団体ため池等整備事業	19,717 19,715	防災重点農業用ため池の耐震・豪雨・劣化状況の調査が完了した。太岡寺池の減災対策として、放流口を確保するための浚渫工事を実施した。
②	災害対策事業(災害対応)	28,580 27,790	備蓄・調達基準に基づき、災害備蓄品の購入及び更新を行った。また、図上訓練及び消防、自衛隊、地域住民協力のもと、総合防災訓練を実施し、防災環境の充実を図った。
③	自主防災組織育成事業	1,000 888	自主防災組織資機材購入等に対する補助金を交付した(23件 888千円)。また、行政出前講座等を通じて、自主防災組織の結成促進のための啓発を行った。
④	急傾斜地崩壊対策事業	13,616 9,474	2地区(辺法寺・小川)の対策事業が完了し、土砂災害の発生を抑制することができた。また、事業中であるほかの2地区(東町・坂下)についても、令和6年度に完了する見込みとなった。
④	災害対策事業(耐震化)	50 0	申し込みのあった6世帯に対して家具等転倒防止金具の取り付けを行い、窓口で4世帯に対して支給を行った。なお、金具は既存ストックでの対応が可能であったため購入しなかった。
②	災害時応急活動充実・強化事業	0 0	B&G財団の助成により、災害時の迅速な救助救援活動に資する機材を充実する事業であり、同財団と助成手続き等の調整を行ってきたが、社会情勢の変化により、次年度以降の事業執行見込となった。

太字:主要事業

■成果指標

指標			現状値		実績値				目標値
					R4	R5	R6	R7	
1	災害時応援協定の締結数(累計)	件	59	R2	64	65			70
2	地区防災計画の策定件数(累計)	件	4	R3	5	6			16
3	自主防災組織の結成率	%	81.4	R2	80.4	79.6			100
4									
5									
6									
7									
8									

■市民アンケート調査

項目			現状値 [R2]	1次 [R5]	2次 [R6]	市民アンケートの考察
1	防災や災害時の対策が整っている	重要度	1.55	1.60		コロナ禍が過ぎ、自治会や自主防災会の活動が活発となり、年約40回の防災出前講座や令和4年から再開した総合防災訓練などで、災害時における自助、共助、公助の有り方を周知できた。また、安心メールのほか、ヤフー防災アプリによりリアルタイムな防災情報の提供も行ったことから、満足度に反映されたものとする。
		満足度	▲ 0.03	0.02		
2		重要度				
		満足度				
3		重要度				
		満足度				
4		重要度				
		満足度				

■施策推進 [施策の方向]

施策の方向	施策推進に関する考察
① 危機管理体制の強化	災害時において、速やかに的確な対応がとれるよう関係機関等の協力のもと図上訓練及び総合防災訓練を実施し、職員の災害対応能力の向上を図った。
② 防災環境の充実	災害備蓄品の購入及び更新を行い防災環境の充実を図った。防災情報伝達システムは、令和6年能登半島地震の教訓とし、整備方針を見直し実施設計の変更を行った。
③ 自助・共助を基本とした防災対策の推進	自主防災組織資機材購入等に対し補助金を交付した。また、地域の特性に応じた地区防災計画の策定を支援するとともに、出前講座や地域の防災訓練にて啓発を行った。
④ 災害に強いまちづくりの推進	国土強靱化地域計画に係る基本目標・事前に備えるべき目標、リスクシナリオ・施策の分野の設定の考え方を整理し、それぞれの具体的な改正案について検討を行った。
⑤	
⑥	
⑦	

総合評価

危機管理体制の強化については、災害対策本部機能向上のための図上訓練及び共助の考え方を取り入れた総合防災訓練を実施し、災害対応能力の向上を図った。更に、備蓄品の安定確保のため新設流通スーパー店舗と災害時応援協定を締結し、災害時の受援体制の拡充を図った。防災環境の充実については、防災情報伝達システム整備事業では、当初同報系スピーカを中心とするハード整備を中心に実施計画策定を進めたが、令和6年能登半島地震の教訓に基づき、防災アプリなどのソフト事業を軸に、中山間地域におけるハザードリスクの高い孤立する恐れのある5地域へ同報系防災無線を補完整備を行う実施計画への見直しを行ったため計画策定が遅延した。一方、防災備蓄品の充足及びスポットクーラー等の配備や東野公園体育館の空調設備改修設計が進められ、避難所の環境整備を進めることができた。また、B&G財団の助成金を活用したドローン等の災害時資機材の整備に向けた災害時応急活動充実・強化事業については、半導体不足等の社会情勢変化のため年度中の事業実施が見込まれなくなったため、令和6年度以降の事業実施に向けた調整を同財団と進めた。自助・共助を基本とした防災対策の推進では、防災出前講座の実施や地域の自主防災訓練の支援等、様々な機会を通じた防災意識の啓発を図ったが、地域まちづくり協議会内での地域特性にも差異があることから、地区防災計画の策定は伸び悩んでいる。また、福祉部局と連携した避難行動要支援者への支援について、関係者と協議を進めた。一方、自主防災組織への資機材補助は例年と同様に推移したが、既存の自主防災組織の解散により結成率は前年対比減となった。災害に強いまちづくりの推進については、国土強靱化地域計画に基づき、関係部署において防災重点農業用ため池の耐震等の調査及び浚渫工事、急傾斜地崩落対策事業等の事業が進捗した。

B

まずまず進んだ

今後の展開方針

危機管理体制の強化を図るため、事前のシナリオ無しのブラインド訓練を検討し、職員の防災対応能力の一層の向上を図る。防災環境の充実、防災情報伝達システム整備事業の令和7年度完了を目指して進捗を図る。また、災害時応急活動充実・強化事業の実施に向けてB&G財団と調整を重ねる。自助・共助による防災対策については、行政出前講座を通じた「わたしの防災マップ」の各家庭への活用啓発を行い、防災・減災意識の醸成を図る。また、自主防災組織の組織率向上を図るため、未結成自治会に対する働きかけを実施するとともに、多様な主体が連携して防災・減災に取り組めるよう、地域特性に応じた地区防災計画の策定支援を進め、地域防災力の向上につなげる。災害に強いまちづくりの推進については、今後、令和6年能登半島地震の教訓を踏まえながら、市域の防災リスクを整理し、国土強靱化地域計画の見直しを行う。